

日本における 中国研究の「目線」の変化

丸川知雄

社会科学は、あらゆる先入観を廃して事実を客観的にとらえることを目指す科学としての側面を持つ一方、それが生まれた当初から、社会を改善するための提言を行うという動機を内にはらんできた。日本語で書かれる社会科学が多くの読者を獲得したいと思えば、日本の社会に対する何らかの提言か含意を持つことが効果的である。日本における社会科学分野の中国研究が、中国の変化に応じて内容が変化するのは当然であるが、それとともに、研究者の日本に対する問題意識、そして日本と中国の相対的な位置によっても研究関心が影響されてきた。本稿ではそのことを「目線」の変化と表現する。本稿では主に書き手の目線の影響を強く感じさせる「中国研究」を取り上げることを通じて、日本と中国の相対的な位置の変化を照らし出したい。

第2次世界大戦直後の日本で、社会学者がどのような目線で外国研究を始めようとしていたかを示すものとして、1946年に書かれた東京大学社会科学研究所(社研)の「設置事由」がある(参考文献①)。そこでは日本の立法と政策立案の参考にするために外国のことを研究する、としている。従って、研究対象に選ばれる国は日本にとって参考になる先進国であり、社研発足時に外国研究として設置されたのはイギリスとアメリカの2部門であった。それは敗戦によって自覚させられた日本の後進性を打破するために行う「下から目線」の外国研究だった。1949年に次の外国研究部門として設置されたのはソ連部門である。社会主義ソ連も日本にとって先進国だとみなされていたのである。さらに1951年にはフランス部門と中国部門も加えられた。

中国が研究対象に加えられたのは、社研設立の立役者であった南原繁の弁によれば隣国だからということだったようだが(参考文献②、③)、1949年に中華人民共和国が成立すると、日本の左翼知識人は、中国の革命が日本の将来に影響を及ぼすと考えた(参考文献

④)。その後、中国で大躍進や文化大革命などの運動が起きると、毛沢東思想はマルクス主義の新しい展開だ(参考文献⑤)とか、ソ連型社会主義における官僚主義の弊害を克服しようとしている(参考文献⑥)とか、勤労大衆が技術の主人公になった(参考文献⑦)などと、中国の画期性を賞賛する「下から目線」の中国研究が次々と登場した。これらの論者は戦後日本に批判的であり、中国を日本の変革のモデルとしてとらえようとしたのである(参考文献⑧)。

しかし、1970年代末に中国が文化大革命を否定して改革開放路線へ移行したため、「下から目線」で中国をみていた者は大きな幻滅を味わう。私自身、1985年に初めて中国を1カ月間旅して、多少ともあった社会主義への幻想が晴れ、むしろ中国の貧困と荒廃ぶりを痛感した。翻って日本をみれば、産業の国際競争力が高まり、欧米との貿易摩擦が激化していた。1986~87年には、豊かな日本で学んで稼ごうと中国から大勢の就学生が押し寄せてきた。

私は1987年にアジア経済研究所に入り、中国研究を始めた。当初の関心はなぜ中国が貧しいのかをその体制と政策から解明することだった。計画経済体制の病弊を鋭く分析したハンガリーの経済学者コルナイの所説(参考文献⑨)に説得力を感じた。計画経済体制の中国は日本とは別世界であり、日本が学ぶべき対象とは思えなかった。「横から目線」の中国研究だった。

ところが、翌1988年に中国で「国際大循環論」、すなわち、産業の国際移動が起きているチャンスをつかんで中国に輸出産業を引き込み、そこへ農村の余剰労働力を集めて、国際分業に参加しようという議論が巻き起こった。日本から韓国と台湾、タイとマレーシアへと広がる工業化と国際分業の波のなかへ中国も入ろうというのである。

開発経済学を学んだ研究者は中国が韓国や台湾の成



長パターンを踏襲しようとしていることを高く評価した(参考文献⑩)。いわば「前から目線」の中国研究である。一方、中国の計画経済体制を「横から目線」で研究していた者は、果たして国際分業の最底辺に入ることが中国にとって得策なのか戸惑っていた。私は両方から影響を受けた結果、「斜め前から目線」で中国をみるようになった。

翌1989年には中国で民主化運動が盛り上がった後に弾圧される事件が起きた。フィリピンや韓国、そして旧ソ連・東欧と広がった世界的な民主化の潮流に中国は背を向けた。これを政治的後進性の現れとみる論者たちは、中国の体制は経済・社会の激変に対応できずいずれ崩壊するだろう、という「中国崩壊論」を唱えるようになった(たとえば参考文献⑪、⑫)。中国が崩壊する理由は論者によって「共産党体制」、「反日」、「文化」などさまざまだが、論者が考える正しい体制ではないから崩壊するという「上から目線」の議論である。

だが中国は崩壊せず、21世紀に入る頃にはむしろその産業競争力の強さが注目されるようになった。もともと、中国の産業は日本にキャッチアップしてきたというよりも、日本とは異なる産業構造や企業戦略を形成しながら発展してきた(参考文献⑬)。そのため、「前から目線」では中国台頭の姿を十分に捉えられない。日本の電気電子産業は「前から目線」でアジアをみていたため、韓国のキャッチアップは意識しただろうが、中国には抜かれたという自覚がないまま、多くの事業を中国企業に身売りしている。

2010年には中国のGDPが日本を抜き、2014年からは日本の2倍以上となった。するとその統計が嘘だと主張する論者が現れた。彼らは中国に対する「上から目線」を変えたくないのだから、その目線に合うように現実を認識しようとする。それは試合に負け始めたときに審判がインチキだと言い出すのに似ていて滑稽である。

一方でごく最近、ある日本の民間団体が「最新のビジネスは中国に学べ」と題するイベントを開催した。左翼でもない人たちから「中国に学べ」という言葉が出てくる時代になったのである。最近中国で次々と巻き起こる社会イノベーションは他国に類をみないものであり、掛け声ばかりで実際に経済的・社会的に意味のあるイノベーションが生まれにくい日本とは好対照

である。新たな「下から目線」からの中国研究が今後生まれるのかもしれない。

結局、最も時の試練に耐えられない中国研究とは、上からにせよ下からにせよ先験的に目線が固定され、そのことによって対象を客観的にとらえようとする科学的精神が侵されているようなタイプのものである。日本に対する問題意識は研究の出発点になるかもしれないが、研究の作品はどのような目線にも耐えられるものであることが望まれる。

(まるかわ ともお/東京大学社会科学研究所教授)

《参考文献》

- ①「社会科学研究所設置事由」『社会科学研究所の30年 年表・座談会・資料』東京大学社会科学研究所、1977年、43～44ページ。
- ②「座談会・社会科学研究所の30年」『社会科学研究所の30年 年表・座談会・資料』東京大学社会科学研究所、1977年、33ページ。
- ③南原繁「社会科学研究所の設置について」(1947年2月1日社研開所記念講演会での挨拶)『社会科学研究所の30年 年表・座談会・資料』東京大学社会科学研究所、1977年、44ページ。
- ④平野義太郎『中国大革命』ナウカ社、1949年、3ページ。
- ⑤新島淳良『毛沢東の哲学』勁草書房、1966年。
- ⑥山内一男「中国社会主義経済における集権と分権」『中国社会主義経済研究序説』法政大学出版局、1971年。
- ⑦小島麗逸「技術の担い手の変遷」『中国の経済と技術』勁草書房、1975年。
- ⑧加々美光行『鏡の中の日本と中国——中国学とコ・ビヘイビオリズムの視座——』日本評論社、2007年、79～83ページ。
- ⑨コルナイ・ヤーノシュ(盛田常夫編訳)『「不足」の政治経済学』岩波書店、1984年。
- ⑩渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社、1991年。
- ⑪中嶋嶺雄『中国経済が危ない』東洋経済新報社、1995年。
- ⑫宮崎正弘『中国大分裂』ネスコ、1995年。
- ⑬丸川知雄『現代中国の産業——勃興する中国企業の強さと脆さ——』中央公論新社、2007年。